

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月30日

【事業年度】 第21期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	18,046,754	19,309,112	21,574,307	26,739,289	34,274,197
経常利益 (千円)	816,221	1,089,222	1,225,593	822,794	971,937
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	430,294	611,186	707,100	380,905	358,782
包括利益 (千円)	425,620	624,020	702,978	375,218	324,427
純資産額 (千円)	4,882,290	5,417,168	6,019,513	6,207,448	6,315,556
総資産額 (千円)	9,174,378	8,712,346	10,805,575	18,236,785	19,564,513
1株当たり純資産額 (円)	274.97	299.96	329.34	339.69	345.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.80	34.16	38.73	20.84	19.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.07	33.60	38.69	20.84	-
自己資本比率 (%)	53.2	62.2	55.7	34.0	32.3
自己資本利益率 (%)	12.3	11.9	12.4	6.2	5.7
株価収益率 (倍)	31.1	26.0	27.4	34.0	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,860,914	755,651	435,164	442,433	2,123,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,433	993,517	1,254,980	3,526,611	1,952,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	997,978	1,094,666	845,120	3,236,113	128,814
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,841,062	1,508,529	1,533,834	1,700,950	1,996,536
従業員数 (人)	298	336	366	825	904
(外、平均臨時雇用者数)	(151)	(149)	(163)	(185)	(217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	17,633,880	18,830,713	20,848,701	24,301,872	25,759,752
経常利益 (千円)	864,281	1,200,771	1,344,252	1,015,776	1,206,678
当期純利益 (千円)	487,839	491,374	742,221	442,315	651,226
資本金 (千円)	1,404,770	1,436,289	1,458,953	1,458,953	1,458,953
発行済株式総数 (株)	17,746,600	18,053,400	18,274,000	18,274,000	18,274,000
純資産額 (千円)	4,995,137	5,410,203	6,047,669	6,315,185	6,793,310
総資産額 (千円)	9,098,190	8,483,382	10,438,245	14,230,775	15,064,708
1株当たり純資産額 (円)	281.33	299.58	330.88	345.59	371.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.5 (-)	7.0 (3.0)	9.0 (4.0)	9.5 (4.0)	9.5 (4.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.39	27.46	40.66	24.20	35.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	29.56	27.01	40.61	24.20	-
自己資本比率 (%)	54.9	63.8	57.9	44.4	45.1
自己資本利益率 (%)	13.6	9.4	13.0	7.2	9.9
株価収益率 (倍)	27.4	32.3	26.1	29.3	19.2
配当性向 (%)	18.1	25.5	22.1	39.2	26.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	268 (122)	293 (117)	319 (118)	348 (129)	362 (155)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	221 (112.1)	237 (112.4)	285 (137.4)	195 (115.5)	191 (136.4)
最高株価 (円)	1,040 1 697 2 1,420	1,054	1,148	1,500	722
最低株価 (円)	796 1 348 2 521	606	740	639	540

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高・最低株価は、2015年4月30日までは東京証券取引所マザーズ市場、2015年5月1日から2015年9月6日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2015年9月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最高・最低株価のうち、1は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
2000年5月	東京都港区にて、インターネットによる総合ゴルフサービスの提供を目的として、(株)ゴルフダイジェスト・オンラインを設立(資本金80,000千円) オンライン・ゴルフ場予約サービス及び広告・マーケティングサービスを開始
2001年1月	ゴルフ用品のインターネット販売サイト「GDO SHOP.com」(現:GDOゴルフショップ)をオープン
2001年8月	ゴルフ場運営・集客サービスを開始
2002年11月	「ゴルフダイジェスト・オンラインカード」を(株)ディーシーカード(現:三菱UFJニコス(株))との提携により事業化
2003年1月	中古ゴルフ用品買取サービスを開始
2003年3月	ゴルフ場予約に関するASPサービス「GDO Web Pack」の提供を開始
2004年4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2004年11月	千葉県浦安市に物流センターを設置
2005年7月	米PGA TOUR, INC所有のオリジナルデジタルコンテンツをインターネット配信開始
2006年3月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
2006年8月	物流センターを千葉県習志野市に移設
2007年5月	(株)テレビ東京と共同出資するテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社を設立
2007年8月	「ゴルフパラダイス」のブランドで中古ゴルフクラブの買取販売を行う、(株)エイコーの全株式を取得し連結子会社化
2007年10月	連結子会社である(株)エイコーの商号を(株)ゴルフパラダイスに変更
2009年10月	連結子会社である(株)ゴルフパラダイスを吸収合併
2009年11月	持分法適用会社であるテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社から一部の事業を譲り受け、同社は解散
2010年5月	ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売を行う(株)インサイトの全株式を取得し連結子会社化
2011年10月	(株)ロイヤリティマーケティングと提携し、ゴルフ場向けポイントサービス「Golfers Ponta」サービスを開始
2012年5月	米国No.1ゴルフレッスンチェーンを展開するGolfTEC Enterprises LLC(以下、「米GOLFTEC」といいます。)と提携し、国内に「GOLFTEC by GDO」を開設、ゴルフレッスンサービスを開始
2012年6月	(株)インサイトを新たに設立し、連結子会社である(株)インサイトからゴルフ関連以外のビジネスを承継
2012年7月	ゴルフ関連ビジネスを行う(株)インサイトを吸収合併
2014年9月	ゴルフレッスンサービス事業を分割し、新設分割により設立した(株)GDOゴルフテック(現 連結子会社)を新設分割株式会社とする会社分割を実施 中古ゴルフクラブの買取販売を行う直営店5店舗の店舗名を「ゴルフパラダイス」から「ゴルフガレッジ」へ変更
2015年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2015年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2016年4月	米GOLFTECと資本業務提携
2016年11月	本社を現在地(東京都品川区東五反田)に移転 ジュニア向けゴルフスクールの運営を行うキッズゴルフ(株)の全株式を取得し連結子会社化
2017年1月	2012年6月に設立した連結子会社である(株)インサイトを吸収合併
2017年3月	米国カリフォルニア州にゴルフ関連ビジネス開発事業を行うGDO Sports, Inc.(以下、「GDO Sports」といいます。)を設立
2018年7月	米GOLFTECの株式を追加取得し、同社を連結子会社化
2018年8月	スウェーデンの会社TOPGOLF SWEDEN ABと提携し、ゴルフ練習場向けサービスを開始
2020年1月	連結子会社である(株)GDOゴルフテックが、同じく連結子会社であるキッズゴルフ(株)を吸収合併

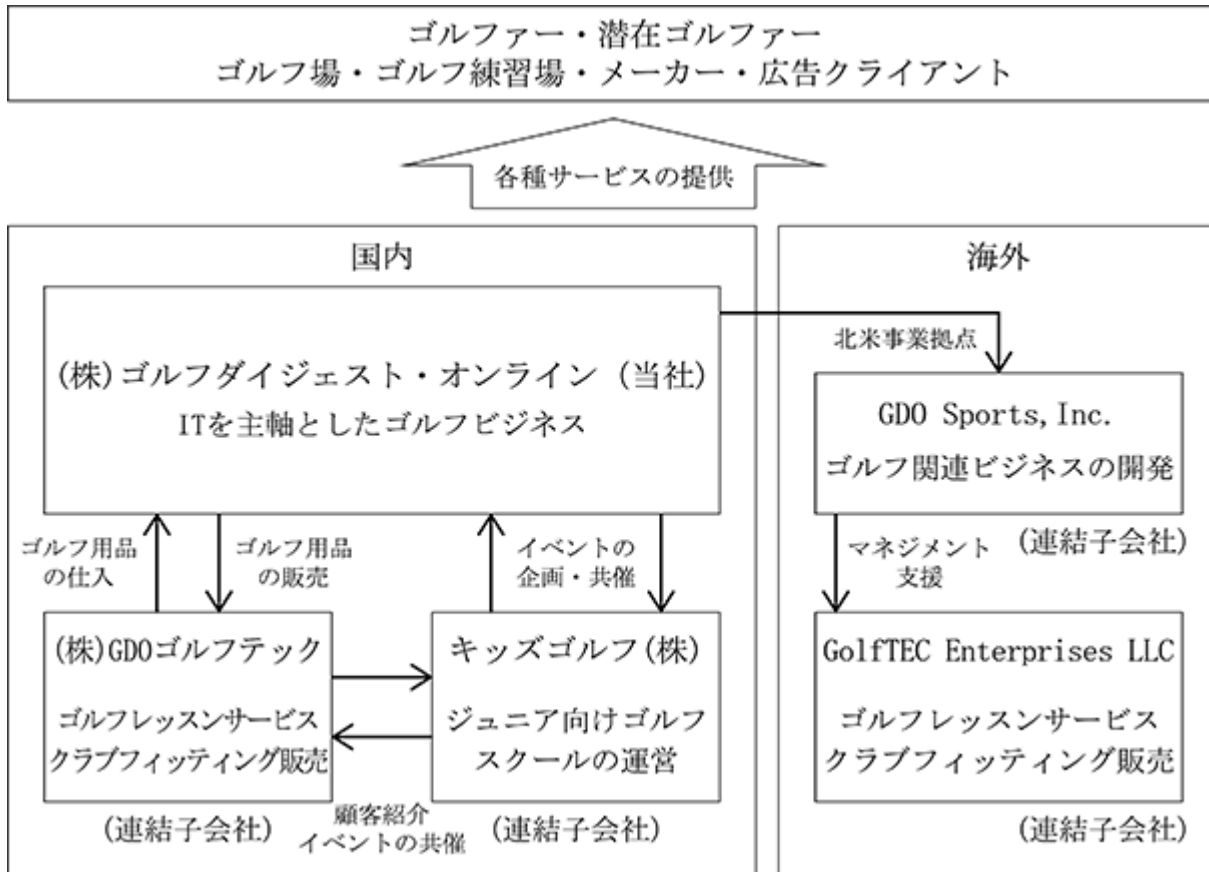
3 【事業の内容】

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に、ゴルフ専門のITサービス企業としてゴルフビジネスを行っており、当連結会計年度末現在、当社及び主要な連結子会社4社（国内2社、海外2社）により構成されております。なお、2020年1月1日付にて、連結子会社である株式会社GDOゴルフテックは同じく連結子会社であるキッズゴルフ株式会社を吸収合併しております。

また、株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の17.7%を保有するその他の関係会社として位置付けられております。

事業の系統図を示すと、下記のとおりとなります。

（2019年12月31日時点）



主な事業内容は以下の通りです。

(1) 「国内」事業

ゴルフ用品販売等

ウェブサイト上で一般消費者向けにゴルフ用品及び関連商品を販売するEコマースサービス「GDOゴルフショップ」をPC、モバイルデバイス、スマートフォン向けアプリ等を通じて提供するとともに、主に中古品を取り扱う店舗を「ゴルフガレージ」の屋号にて都内中心に6店舗（2020年2月末時点）運営しております。取扱いアイテムはゴルフクラブ、ゴルフボール、キャディバッグを含むゴルフアクセサリ、ゴルフウェア等多岐にわたっており、新品約10万点、中古品約4万点、併せて約14万点の品揃えを実現しております。

ゴルフ場予約

国内ゴルフ場数約2,300コースのうち全国約2,000コース以上のゴルフ場と提携しております。提携ゴルフ場のプレー料金・スタート時間等を当社ウェブサイト及びスマートフォン向けアプリ上に表示し、ゴルファーからの予約をPC、モバイルデバイス及び電話で受け付けております。その予約情報をインターネット経由でゴルフ場に連絡し、当社グループは各ゴルフ場から実際にプレーした人数に応じて手数料を得ております。

また、当社はゴルフ場向けに、ウェブサイト上でリアルタイムに予約を行う機能や顧客管理を行う機能等を集約したアプリケーションの開発・ASPサービス（注）の提供、集客支援に加えてゴルフ場における予約受付や集計等のオペレーションにまで範囲を拡げたソフトウェアの販売の他、ゴルフ場の基幹システムと当社のゴルフ場予約システムを連動するサービスも提供しております。

（注）インターネットを通じて、特定目的用に設計されたソフトウェアを顧客にレンタルするサービスのこと。

広告

当社は、自社の記者による取材や米国PGAツアー、ヨーロッパツアー、アジアツアー等と提携することで得られる国内外のゴルフニュースやゴルフ＆ライフスタイルを提案するWebマガジン等、様々なゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット・メディアを運営しております。またこれら各種メディア上で、広告やタイアップ企画等を掲載し、広告主あるいは広告代理店から対価を得ております。

レッスン

アメリカで最大のゴルフレッスンチェーンを展開するGOLFTEC Enterprises LLC（以下、「米GOLFTEC」といいます。）と提携して、国内で独占的にインドアレッスンスタジオ「GOLFTEC by GDO」を展開しております。店舗数は、2019年12月末時点で、都内8店舗、その他関東地方1店舗、東海地方1店舗、関西地方2店舗、九州地方1店舗の合計13店舗となっております。当該レッスンは認定コーチによる完全マンツーマンレッスンであり、モーションセンサーベルトとビデオシステムを利用したレッスンが特徴です。さらに同スタジオ内でレッスンコーチによる当社グループオリジナルのクラブフィッティングサービス「Swing Fit」を展開しております。お客様のスイングに最適なゴルフクラブを選定し、選定されたゴルフクラブは同スタジオでの購入が可能となっており、レッスンサービスに止まらない総合体験型ストア創りを目指しております。

また「キッズゴルフ」の屋号にて、都内中心に小・中・高校生を対象としたゴルフスクールを運営しております。当該ゴルフスクールでは、少人数制ゴルフ場レッスンサービスや親子が同時に参加できるレッスンプログラム等を提供し、ゴルファーの裾野拡大に貢献してまいります。

その他

2018年度より練習場に向けた新たなサービスとして「TOPTRACER RANGE」（ゴルフ練習場の打席に設置する機械で、自分の打球をモニター表示することができ、より臨場感のあるバーチャルラウンドが可能となる。）を試験導入し、2019年度からは本格的に関東、関西地区のゴルフ練習場に導入開始しております。

(2) 「海外」事業

レッスン・クラブフィッティング販売サービス

アメリカ No. 1 のゴルフレッスンチェーンを運営する米GOLFTECと2012年5月に業務提携し、2016年4月に一部資本業務提携と取締役1名の派遣を行って関係を強化し、2018年7月に同社の株式を追加取得して当社グループに迎えました。これにより、世界のゴルフ市場において圧倒的なシェアを誇るアメリカを中心に世界5か国で、直営店・フランチャイズ店合計約200店舗でゴルフレッスン事業を展開することとなりました。

米GOLFTECが運営するゴルフレッスンサービスは、「GOLFTEC by GDO」が日本国内で提供するゴルフレッスンサービスの基幹となる最先端のゴルフレッスンサービスです。米GOLFTECでは、当該サービス開発の本部として、機材、情報解析手法、CRMシステム等において、常に先端技術を注視し、自社サービスの改善・改良に取り組んでおります。また、米GOLFTECでは米国を中心に体験型の小売販売が浸透していくなかで、レッスンスタジオにおけるクラブフィッティング販売にも注力しております。

ゴルフ関連事業の開発

アメリカを中心に世界のゴルフビジネスの最新情報を収集し、当社グループのゴルフビジネス開発を進めていく拠点として、2017年3月にカリフォルニア州に100%子会社であるGDO Sports, Inc. を設立しました。世界最大のゴルフマーケットであり、テクノロジー先進国でもあるアメリカの最新のビジネストrendを把握し、当社グループのビジネス開発に活かすべく、IoT商品の輸入等様々な取組みを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
(連結子会社) 株式会社GDOゴルフテック (注) 4	東京都品川区	9 百万円	ゴルフレッスンサービス事業、ゴルフ用品販売サービス事業、クラブフィッティング販売サービス事業	所有	100.0	ゴルフ用品の販売、広告掲載 役員の兼任あり、資金援助あり
キッズゴルフ株式会社 (注) 4	東京都品川区	36 百万円	ジュニア向けゴルフスクールの運営	所有	100.0	ゴルフ用品の販売、広告掲載 役員の兼任あり、資金援助あり
GDO Sports, Inc. (注) 3	アメリカ	30,037 千ドル	ゴルフ関連ビジネスの開発	所有	100.0	ゴルフ用品の購入 役員の兼任あり、債務保証
GolfTEC Enterprises LLC (注) 3、5	アメリカ	17,151 千ドル	ゴルフレッスンサービス事業、ゴルフ用品販売サービス事業、クラブフィッティング販売サービス事業	所有	60.0 (60.0)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区	21 百万円	書籍・雑誌の出版	被所有	17.7	広告掲載、書籍・雑誌の購入 役員の兼任あり

(注) 1 上記のほか、連結子会社が9社あります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。

3 特定子会社であります。

4 株式会社GDOゴルフテックは、2020年1月1日付で、キッズゴルフ株式会社を吸収合併しております。

5 GolfTEC Enterprises LLCは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	70	百万ドル
(2) 経常利益	0.9	百万ドル
(3) 当期純利益	0.9	百万ドル
(4) 純資産額	3	百万ドル
(5) 総資産額	43	百万ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	423 (217)
海外	481 (-)
合計	904 (217)

(注) 従業員数は就業員数であり、派遣社員、契約社員、パートタイマー及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362 (155)	38.1	7.2	5,804,800

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	358 (155)
海外	4 (-)
合計	362 (155)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、派遣社員、契約社員、パートタイマー及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境

世界の経済環境は、米国における経済回復、欧州における緩やかな成長等が見込まれる一方で、米中貿易摩擦、英国のEU離脱、中国経済の成長ペース鈍化等先行き不透明感が残っております。また日本においても、東京五輪・パラリンピックに関連した需要盛り上がりが期待されるものの、雇用・所得環境の限定的な改善や消費税増税の影響等先行き不透明な状況であります。

ゴルフ業界は、国内では少子高齢化、人口減少に伴うゴルフプレー人口の減少、近年の異常気象や自然災害等のリスク等がある一方で、東京五輪によるゴルフ業界全体の活性化が期待される他、世界的にはITやIoT環境の変化を背景にプレースタイルの多様化や体験型小売り販売が注目されております。

このような経済環境の中、今後の当社グループにつきましては、引き続き「ゴルフで世界をつなぐ」という当社グループのミッションを実現するべく、お客様一人ひとりとの関係を深める「顧客関係の深化」と同時に、新たなお客様との出会いを創出する「顧客層の拡大」をテーマとしております。国内事業においては事業運営の効率化を進め安定的な成長を目指し、海外事業においてはゴルフの最大マーケットであるアメリカに軸を置き、時流を捉えたサービス展開により事業拡大を進めてまいります。また、新規事業においては、2019年度に開始したゴルフ練習場向けサービスが早期に収益貢献するべく進めてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度においては、「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に取り組み、売上の拡大を図るとともに、中長期的な業績拡大の継続を視野に、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大に努めてまいりました。次期以降も引き続き、安定的かつ持続的な成長の実現を目指して、次の各項目を主な課題として取り組んでまいります。

収益力の改善

当連結会計年度は特に海外事業が好調に推移し、かつ通年で寄与したことから、前期に比較して増益となりました。次期以降におきましては、収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、海外事業及び新規事業の早期収益貢献に注力し、収益力の改善を進めてまいります。

財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。今後も、収益力の改善とともに投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、更なる財務体質の改善を図ってまいります。

マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当連結会計年度は、事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」の会員数が419万人（2020年2月末時点）を超え、会員との関係強化に重点を置いてまいりました。次年度以降も、引き続き新規会員の獲得を図りながら、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、事業セグメントを超えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

各種情報端末への適応

当社グループの提供するサービスを多くのお客様に利用していただくためには、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末、その他今後の技術革新により登場する各種情報端末に対して、迅速にサービスを適応させることが重要となります。多様化が進むユーザー動向に素早く対応し、高品質なサービスを提供し続けることで、集客力の最大化に努めてまいります。

システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの侵入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセス等の脅威に

対して、適切なセキュリティ対策を講じてまいります。また、システムの可用性の向上等に関する取組みを積極的に進めることで、高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ的確に情報発信してまいります。また、CSR活動やサステナビリティを意識した経営を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる管理体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限活かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

ゴルフ業界における確固たる地位の構築

競合する企業との差別化を図り、当社グループならではの付加価値を示していくためには、今以上に認知度を高めていかなければならないと考えております。ゴルフ業界の中でオンリーワンの存在として業界の繁栄に貢献していけるような企業を目指します。そのためには、テクノロジーとデータを駆使した革新的なゴルフビジネスの開発とともに国内ビジネスでこれまで以上の売上規模を獲得していくことが重要であると認識しております。

グローバル展開の推進

当社グループは、今後の持続的な成長のために海外事業展開を重要な戦略と位置づけております。当連結会計年度より、米国を中心に本格的な事業展開に着手しており、これら事業の売上・利益拡大に向けて、まずは海外子会社の経営管理面での充実を図ってまいります。またこれに関連して、海外事業展開に不可欠なグローバル人材の開発・育成を進め、海外事業の飛躍的成長のための土台を構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ市場について

ゴルフという特定分野への依存

当社グループは、専門性の高いサービス提供を行うために、ゴルフというジャンルに特化したサービス提供を行っております。このような当社グループにとっては、国内・海外のゴルフ業界の成長性は、当社グループのビジネスの成長と密接な関連性を有しますが、ゴルフ業界においては、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレーヤーの高齢化が問題視されており、業界全体として若年層や女性ゴルファーの開拓に取り組んでおります。その具体的なあらわれとして、乗用カートの利用やセルフプレーの増加は進み、ゴルフプレー料金も低下しております。また、当社をはじめとした企業が提供するインターネットを利用したゴルフ場予約の普及等により、ゴルフプレーを手軽に生涯スポーツとして楽しむ環境も整いつつあります。今後は、ゴルフがオリンピックの正式種目に復活したことで国内外におけるゴルフへの注目度が高まることも想定されますが、これらの取組みにもかかわらずゴルフプレー者数が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフプレー料金の低下に加えて、ゴルフ用品の価格競争は長期化しており、業界各社の事業リスクは増加する傾向があります。国内・海外のゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動及び天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期ごとの経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風または落雷等により、ゴルフ場の営業日数や利用者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び感染症等によるリスク

国内・海外において大規模な自然災害等が発生した場合、国内ゴルフ用品販売サービスや国内・海外ゴルフレッスンサービスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により当社グループの事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。国内ゴルフ場予約サービスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。また、感染症等の発生や蔓延により、当社では適切な対応に努めますが、遠距離移動や日々の行動が制限される等のリスクが考えられます。これら自然災害や感染症等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネットビジネスの事業リスクについて

ECコマース及びインターネット

当社グループは、国内のインターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてECコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（2019年7月公表）のデータによれば、国内のインターネットの人口普及率は約80%まで浸透しておりますが、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持・拡大され、ECコマース市場も共に成長していくことが当社グループにとっても重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、またはECコマースをめぐる法的な規制によりECコマースの優位性が喪失し、ECコマースの市場成長が鈍化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイル端末及びソーシャルメディア

スマートフォンやタブレット端末の急速な浸透により、モバイル端末を通じた情報の取得やEコマース（モバイルコマース）は普及が進んでおります。また、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化等、通信・端末・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループでは2005年2月よりモバイル端末でのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。しかしながら、モバイル端末利用の衰退や当社グループのモバイル端末向けサービスへの対応の遅れ、サービスの不具合等により当社グループのモバイル端末向けサービスが長期間提供不能に陥った場合や、ソーシャルメディア関連の規制等により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告及びデジタルマーケティング

インターネット広告事業はその歴史が比較的浅いこともあって、将来の国内・海外の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社グループの各サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合には当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

さらに、デジタルマーケティングの手法は高度化が進んでおり、インターネット広告の中でも、リターゲティング広告や行動ターゲティング広告等、その手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が必要な場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは、国内・海外のウェブサイト上の各サービスの中で、各会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得しております。当社グループでは、国内・海外における個人情報の保護に関する法律を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度なセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報の保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、国内においてウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、利用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的を実施する等、個人情報の適切な利用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

国内・海外における当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社グループは主要なシステムを強固なセキュリティ対策が施されているクラウドデータセンター内に設置しておりますが、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断または電力が長期間供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となるおそれがあります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不具合、当社グループへのインターネットアクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムが使用不可能となった場合にも、当社グループは営業を行うことができなくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等を要因として、システム停止を余儀なくされた場合、または機密情報の漏洩等が引き起こされた場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産

国内・海外において当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等の様々な知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

当社グループは有価証券報告書提出日現在において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、またそのような通知を受けておりません。しかしながら、将来当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的財産をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、またはロイヤリティの支払請求を受けることにより、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来当社グループにて重要な知的財産を保有する可能性もあり、その際には適切な保護管理策を講じる予定であります。第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

許認可及び法的規制

当社グループは、国内のEコマース事業における景品表示法にかかる規制をはじめとした、国内・海外での事業運営に関して多様な法的規制を受けております。また、国内における中古用品販売事業活動においては古物商の許認可を、旅行事業活動においては旅行業登録（第2種）を、またレッスン事業活動においては飲食店営業許可をそれぞれ取得し事業を行っております。当社グループはこれら国内・海外の関連法令の遵守に努めており、有価証券報告書提出日現在において事業運営上に支障をきたす事態は生じておりませんが、違反その他の事由により改善勧告を受けた場合やこれら許可等が停止や取消となった場合及び法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合リスクについて

当社グループの属する国内・海外のインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な為替の変動により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難なものと予想され、その場合にも当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループでは、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止を行っておりますが、販売予測を誤った場合には在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に係るリスクについて

当社グループは、国内・海外それぞれの事業戦略に則り、自己資金及び借入金による設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシート悪化及び成長のための再投資資金の枯渇をもたらし、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業務提携・M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い国内・海外企業との業務・資本提携やM&Aを通じた事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合、何らかの理由により当該業務提携が解消された場合には、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、会計基準に従ってかかるのれんを今後一定の期間にわたり償却いたしますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社グループは、北米、アジア等の各国で事業を行っており、今後も海外市場での事業展開及び拡大は当社グループの重要な経営課題であります。また、海外事業展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化、宗教、商慣習の違いに起因するリスクに対処する必要がありますが、これらのリスクに適切に対処できず、想定通りの成果を上げることができない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、国内・海外における事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務・会計に係るリスクについて

金利及び流動性・調達リスク

国内・海外の当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として自己資金の他、借入金による間接調達によりまかなっております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、借入残高にかかる金利支払負担が増大した場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内部及び外部環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

会計リスク

繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内・海外において訴訟等が提起された場合、偶発損失引当の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

為替リスク

当社グループの海外取引のうちアジア向けは原則日本円建、欧米向けは原則米国ドル建であります。当社グループの今後の海外取引の拡大にともない米国ドル建取引が増加する場合には、為替予約を活用したとしても為替変動リスクを被る可能性があります。また、当社グループは外貨建資産（未予約の現預金等）を保有しており、これを円建資産に転換する場合、財務諸表作成のために換算する場合には、為替変動の影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績は売上高34,274百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益979百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益971百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当連結会計年度における「国内」セグメントの業績は、売上高26,842百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、セグメント利益は1,535百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

「海外」セグメント

当連結会計年度における「海外」セグメントの業績は、売上高7,431百万円（前年同期比397.3%増）となりました。また、セグメント損失は556百万円（前年同期セグメント損失582百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し、19,564百万円となりました。これは主に売掛金、商品及び有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加し、13,248百万円となりました。これは主に前受金や借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、6,315百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ295百万円増加し、1,996百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,123百万円の収入（前年同期は442百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益785百万円、減価償却費1,152百万円等の非資金項目、仕入債務の増加355百万円が、売上債権の増加149百万円、たな卸資産の増加464百万円、法人税等の支払額479百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,952百万円の支出（前年同期は3,526百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,174百万円、無形固定資産の取得による支出536百万円、敷金の差入による支出68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の収入（前年同期は3,236百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,016百万円が、長期借入金の返済による支出668百万円、配当金の支払額173百万円を上回ったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
国内	13,182	102.1
海外	1,171	722.8
合計	14,353	109.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
国内	26,842	106.3
海外	7,431	497.3
合計	34,274	128.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性及びリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は34,274百万円、売上総利益は13,656百万円、販売費及び一般管理費は12,677百万円となりました。
以上の結果、営業利益は979百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は7百万円の損失(純額)となりました。不動産賃貸料12百万円等を計上したことにより、営業外収益は22百万円となりました。また、支払利息26百万円、為替差損2百万円等を計上したことにより、営業外費用は29百万円となりました。

以上の結果、経常利益は971百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は186百万円の損失(純額)となりました。減損損失170百万円、固定資産除却損15百万円等を計上したことにより、特別損失は186百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は785百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は427百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、19円63銭となりました。

重要な非財務指標

当社グループはGDOクラブ会員数と当社ウェブサイトの総ビジター数、ユニークビジター数(注)を、当社グループの成長に重要な影響を与える指標と位置付けております。

2020年2月末におけるGDOクラブ会員数は、前連結会計年度末である2018年12月末時点の372万人から約49万人増加し419万人となりました。また、2020年2月末時点の当社ウェブサイトの総ビジター数は1,381万人、ユニークビジター数は441万人となりました。当社ウェブサイト視聴しながら、「GDOゴルフショップ」においてゴルフ用品を購入したり、当社ゴルフ場予約サービスを利用してゴルフ場予約を行い、また当社の媒体価値が高まっていくことで新たな広告収入を喚起することが見込まれます。

(注) 当社ウェブサイトを特定の期間のうちに訪れた正味の人数

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

なお、主な事業内容における資金需要とそれに対する施策は以下のとおりです。

ゴルフ用品販売サービスにおける運転資金需要は、通常、売掛金年齢、在庫回転率及び仕入規模に多大な影響を受けますが、当社グループの場合は、インターネットによる販売を主なものとしているため、仕入から売上計上のサイクルが極めて近く、在庫回転率は概ね月商の2～3ヶ月前後で推移しております。

ゴルフ場予約サービス及び、広告サービスについては、仕入コストが極めて少額であり、売上金額の大部分が売上総利益となるため、営業キャッシュインフローとなります。売上計上と資金回収の期間は概ね2ヶ月以内であると同時に、ほぼ毎月において定額的な収入となるため、当社の安定的な資金源として大きく貢献しております。なお、昨今のゴルフ場の経営破たんにより、貸倒れとなるケースが一部ありますが、金額としては極めて少額であり、当社の財政に大きな影響を及ぼす要因にはなっておりません。

経費面において、人件費やシステム投資等の固定費に加え、インターネットマーケティング費用の増大から変動販売費の割合が増加する傾向にありますが、更なる変動販売費比率の厳格管理により、適度な資金を維持しております。

当社の資金需要に対しては、自己資金及び金融機関からの借入金により充足されており、今後は売上成長に伴う更なる運転資金需要も見込まれております。現在、当社と金融機関との関係は極めて良好であり、資金運用面及び情報提供において、金融機関から積極的な支援を得ております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年11月28日開催の取締役会決議において、2020年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社GDOゴルフテックを吸収合併存続会社、同じく当社連結子会社であるキッズゴルフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、将来の事業拡大に向け、成長基盤拡充のための設備投資を積極的に行っております。当連結会計年度のセグメント別の投資額は、国内661百万円（有形固定資産194百万円、無形固定資産466百万円）、海外1,053百万円（有形固定資産937百万円、無形固定資産116百万円）であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	国内	統括業務 施設	332,820	26,044	2,994	1,054,547	274,255	1,690,661	298
物流センター (千葉県習志野市)	国内	倉庫設備	99	0	-	-	-	99	10
大阪営業所他 (大阪府大阪市他)	国内	営業施設	4,295	2,128	-	-	-	6,423	40
ゴルフガレージ 新橋銀座店他 (東京都港区他)	国内	店舗	21,438	3,558	742	114	13,454	39,307	12

(注) 1. 事業所はすべて賃借しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。

4. 物流センターは、倉庫管理業務を住商グローバル・ロジスティクス株式会社に委託しております。

5. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、借地権、商標権、電話加入権の合計であります。

6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都品川区)	統括業務施設	3,373.52	278,280

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)GDOゴルフテック	GOLFTEC by GDO 六本木店他 (東京都港区他)	国内	管理施設 及び店舗	377,248	30,490	59,904	467,643	60
キッズゴルフ(株)	本社 (東京都品川区)	国内	管理施設	-	-	285	285	5

(注) 1. 事業所はすべて賃借しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。

4. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 建物附属 設備	工具、器具及 び備品	その他	合計	
GDO Sports, Inc.	アメリカ	海外	管理施設	-	282	-	282	1
GolfTEC Enterprises LLC	アメリカ	海外	管理施設 及び店舗	1,127,433	481,549	526,118	2,135,101	476

- (注) 1. 事業所は全て賃借しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員を記載しております。
4. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア、のれん、フランチャイズ権、顧客関連資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,274,000	18,274,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,274,000	18,274,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年9月4日 (注1)	817,300	17,364,300	389,218	1,222,709	389,218	1,183,828
2015年9月30日 (注2)	382,300	17,746,600	182,060	1,404,770	182,060	1,365,889
自2016年1月1日 至2016年12月31日 (注3)	306,800	18,053,400	31,519	1,436,289	31,519	1,397,408
自2017年1月1日 至2017年12月31日 (注3)	220,600	18,274,000	22,663	1,458,953	22,663	1,420,071

(注) 1. 公募による新株発行(有償一般募集)

発行価格 1,006 円

発行価額 952.45 円

資本組入額 476.225 円

2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する有償第三者割当による新株発行

発行価格 952.45 円

資本組入額 476.225 円

割当先 SMBC日興証券株式会社

3. 新株予約権等の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主(人)	-	17	23	121	37	19	12,474	12,691	-
所有株式数(単元)	-	24,027	3,481	35,734	21,388	41	98,044	182,715	2,500
所有株式数の割合(%)	-	13.15	1.91	19.56	11.71	0.02	53.66	100.00	-

(注) 自己株式250株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,250,000	17.78
石坂信也	アメリカ合衆国カリフォルニア州	3,121,200	17.08
木村玄一	東京都大田区	1,250,000	6.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्ट ディ業務部)	AIB INTERNATIONALCENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	932,900	5.10
木村正浩	東京都港区	900,000	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	879,200	4.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	658,300	3.60
特定有価証券信託受託者 (株)SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	300,000	1.64
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	297,500	1.62
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	276,000	1.51
計	-	11,865,100	64.92

(注) 上記の所有株主のうち、特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である石坂信也が信託したものであり、議決権は委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,300	182,713	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	18,274,000	-	-
総株主の議決権	-	182,713	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都品川区東五反田 2-10-2	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	250	-	250	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び内部留保のバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を積極的に実施することとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループは、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、企業成長に欠かせない3つの基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充や、積極的な事業開発及びサービス開発等、将来の成長に向けた取組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、投資効率の最大化、利益成長の徹底追求によるキャッシュ・フローの改善、内部留保の充実に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当事業年度におきましては、中間配当（1株当たり4円）を実施いたしました。また、期末配当は1株当たり5円50銭としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月30日取締役会決議	73,095	4.00
2020年3月30日定時株主総会決議	100,505	5.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ならびに子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」といいます。）は、株主・投資家のみならず社員や取引先等全てのステークホルダーから正しく理解され、ステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に企業価値の最大化を実現するものと考えております。この意識を念頭に置き、全てのステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に経営上の最も重要な課題の一つとしております。

これらを実現するために、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、経営の意思決定、業務執行・監督、内部統制等について適切な体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

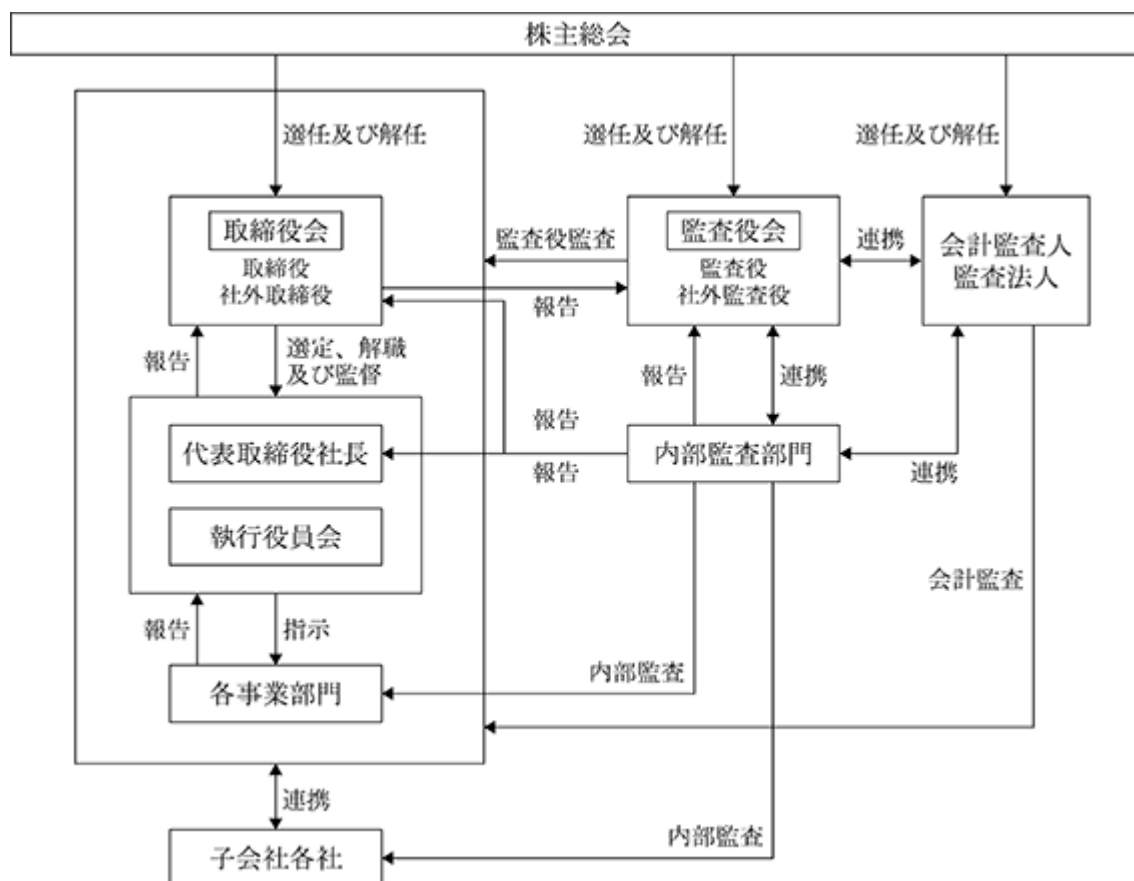
取締役会は取締役7名（うち社外取締役4名、うち弁護士1名）で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、または必要に応じて臨時取締役会を随時開催しており、社外取締役も出席しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、取締役の業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。取締役会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況」に記載の通りであり、代表取締役社長が議長を務めております。

また当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員会は常勤取締役及び取締役会にて選任された執行役員により構成されております。取締役会が「意思決定と監督機能」を担い、執行役員会が各本部の業務執行について責任を持って推進することで、取締役会の機能をより強化し、経営効率化の促進を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、うち女性1名）により構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務の執行状況についての監査を行っております。監査役会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであり、常勤監査役が議長を務めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

（有価証券報告書提出日現在）



ロ．当該体制を採用する理由

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外監査役2名による監査の実施を行っているほか、社外取締役4名による取締役会運営を行っております。なお、主要株士の役員が当社の社外取締役であります。当社との取引も僅少であるため、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成する監査役会を設置し、取締役の職務執行の厳正な監視を行っています。加えて、意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を任命し、また会計監査人による厳正な会計監査が実施されております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の文書管理規程及び情報セキュリティ基本規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録・保存し、取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧することが可能となっております。

なお、文書管理規程の改廃は執行役員会審議の上で代表執行役員の決議、情報セキュリティ基本規程の改廃は取締役会の決議をもって行われております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、環境・災害・品質・売買管理等に係るリスクに対し、各部署において、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行っています。さらに個人情報及び情報セキュリティならびに当社グループ全体のリスクマネジメントを推進するリスク統括部門を設置しています。リスク統括部門は、予め想定されるリスクを分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を確保し、各部署の日常的なリスク管理体制の運用と状況を監視しています。また、定例会議を毎月開催し、当社グループ全体のリスクに関する情報の共有及び各種対応の報告等を実施しております。

なお、有事の際は危機管理規程及び関連マニュアルに基づき「緊急対策室」が設置され、危機管理を統括しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営方針、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、取締役会の経営監視機能の客観性、中立性を高めるため、社外取締役を選任しております。

取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、または必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

当社グループの業務の運営・執行については、経営計画、年度予算の立案、全社的な目標の明確な設定、各部署への目標付与を行い、その達成に向けた具体策を立案・実行しております。

また、取締役会の機能をより強化し、経営効率化を促進すべく、取締役会の意思決定機能を補佐する役割を担う執行役員会を設けております。執行役員会は常勤取締役及び最高財務責任者にて構成され、取締役会が決定した基本方針に基づき、重要な業務の執行及び計画の決議を行っています。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループのコンプライアンス体制に関する各種規程は、全役職員が法令及び定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範であります。

リスク統括部門は、当社グループのコンプライアンスへの取組みを統括するとともに、企業取引審査及び業務委託先管理等、当社グループの使用人への教育・啓発活動を継続的に企画・実行しております。また内部監査部門は定期的に内部監査を実施し、代表取締役へ監査報告を行うとともに、必要に応じ改善措置を勧告しております。

当社グループの役職員が法令違反及び不正行為等のコンプライアンス違反の発生またはそのおそれのある状況を知った場合に、社内及び外部機関に直接通報することができる内部通報制度を設置しております。内部通報時には、通報者の匿名性及び通報内容の機密性に十分な配慮を行い、当社グループは通報者に対し不利益な取扱いを行っておりません。

f．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、企業集団における業務の適正を確保するために、企業の方針・戦略・管理・運営を行う体制とリスク管理を行う体制を構築しております。

リスク統括部門は、当社グループ全体のリスクを洗い出し、リスク対策の検討を実施、リスク対応体制の構築と運営、コンプライアンス・プログラムの進捗管理等を実施しております。また、当社グループの役職員に対して、その役職・業務内容に応じて必要な研修を計画及び実施しております。

当社グループの子会社には当社の役職員を役員として派遣するとともに、重要な事項に関しては子会社から当社への報告を行う体制を構築しております。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を監査役スタッフとして置くこととしております。監査役スタッフは、監査役より監査業務補助に必要な命令を受けた場合、客観性担保のため、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けません。また、監査役スタッフの人事異動、評価、懲戒処分等については、監査役の意見を尊重し対処いたします。

h．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況及び子会社の業務執行状況を監査役に対し随時報告しております。

また、当社グループの役職員は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。なお、当社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行っておりません。

- (a) 会社に著しい損害が発生するおそれがある事項
- (b) 重大な法令及び定款違反に係る事項
- (c) リスク管理に係る重要な事項
- (d) 当社グループから報告を受けた重要な事項
- (e) その他経営上重要と判断される事項

i．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、会計監査人、内部監査部門等より定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じ、取締役及び使用人に対しヒアリング等を行っております。

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、独自の判断において弁護士・公認会計士等の外部機関を活用し、監査業務に関する助言等を受けることができます。

監査役が職務の執行に必要な費用について請求した場合、当社は、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを支払っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、社会的な責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を築くことこそが企業経営の基本原則であると位置づけております。この基本原則の下、当社グループは、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を定め、企業・経営倫理の遵守、行動規範の指針等、当社グループのコンプライアンス体制の運営状況につき監督・浸透・徹底を図るため、リスク統括部門を設置しております。リスク統括部門は、当社グループが取り扱うお客様の情報に関する内部統制の監視、推進及び継続的なセキュリティ教育をはじめとした社内啓発活動、プライバシーポリシーの構築を行っております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社の取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

チ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 最高経営責任者	石坂 信也	1966年12月10日生	1990年4月 三菱商事(株)入社 1999年6月 米国ハーバード大学MBA修了 2000年5月 当社設立 代表取締役社長 最高経営責任者 (現任) 2012年6月 (株)インサイト 代表取締役社長 2013年8月 (株)ベンチャーリパブリック取締役(現任) 2014年9月 (株)GDOゴルフテック代表取締役社長(現任) 2015年4月 (株)インサイト 取締役 2015年5月 (株)ベルシステム24ホールディングス 取締役(現任) 2016年4月 GolfTEC Enterprises, LLC(米国) 取締役 2016年11月 キッズゴルフ(株) 代表取締役社長 2017年4月 GDO Sports, Inc. (米国) 代表取締役社長(現任) 2017年11月 (一社)日本スピードゴルフ協会 代表理事(現任) 2018年7月 GolfTEC Enterprises, LLC(米国) 取締役会長(現任)	(注4)	3,121,200
取締役 副社長 執行役員最高執行責任者	吉川 雄大	1971年5月9日生	1995年4月 富士火災海上保険(株)(現:AIG損害保険 (株))入社 2003年4月 当社入社 ゴルフ場サービス本部 2007年3月 当社 ゴルフ場サービス本部長 2010年1月 当社 執行役員(現任) 当社 ゴルフ場ビジネスユニット長 2013年7月 当社 お客様体験デザイン本部長 2014年3月 当社 取締役 2020年3月 当社 取締役副社長(現任) 執行役員最高執行責任者(現任)	(注4)	43,700
取締役 執行役員最高財務責任者	西野 洋	1968年6月11日生	1992年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(株) (現:シティグループ証券(株))入社 2002年4月 ドイツ証券(株)入社 2005年1月 (株)リクルート(現:(株)リクルートホール ディングス)入社 2013年1月 三井物産(株)入社 2016年4月 (同)鷹の羽アドバイザー 代表社員(現任) 2018年7月 GolfTEC Enterprises, LLC(米国) 取締役(現任) 2018年10月 当社入社 執行役員最高財務責任者(現任) 2019年3月 当社 取締役(現任)	(注4)	-
取締役	木村 玄一	1962年12月25日生	1986年4月 大日本印刷(株)入社 1995年11月 (株)モーターマガジン社 代表取締役社長(現任) 1997年11月 (株)ゴルフダイジェスト社 代表取締役社長(現任) 1998年2月 木村総業(株) 代表取締役社長(現任) 2000年5月 当社 取締役(現任) 2002年2月 東名観光開発(株) 代表取締役社長(現任)	(注4)	1,250,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	木村 正浩	1966年5月23日生	1989年4月 大昭和製紙(株)(現:日本製紙(株))入社 1992年11月 (株)ゴルフダイジェスト社 常務取締役 1995年2月 東名観光開発(株) 取締役(現任) 2000年5月 当社 取締役 2004年9月 当社 取締役(現任) 2015年11月 (株)ゴルフダイジェスト社 専務取締役(現任)	(注4)	900,000
取締役	橋岡 宏成	1967年1月23日生	1991年4月 (株)住友銀行(現:(株)三井住友銀行)入行 1998年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 2004年9月 当社 取締役(現任) 2011年6月 トレンダーズ(株) 社外監査役(現任) 2011年6月 (株)エー・ピーカンパニー 社外監査役(現任)	(注4)	-
取締役	岩澤 俊典	1966年6月19日生	1990年4月 伊藤忠商事(株)入社 1996年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント (株)入社 1997年7月 デロイトトーマツコンサルティング(株) (現:アビームコンサルティング(株))入社 2005年8月 ABeam Consulting (USA) Ltd. Managing Director 2007年10月 アビームコンサルティング(株)執行役員マ ネージング・ダイレクター(日本代表) 2008年2月 同社 代表取締役マネージング・ダイレク ター 2009年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2016年3月 当社 取締役(現任)	(注4)	-
常勤 監査役	大山 和彦	1959年12月23日生	1984年4月 (株)ピープル(現:(株)コナミスポーツ)入 社 1995年1月 (株)ソフマップ入社 2000年3月 同社 執行役員 E C 営業部部長 2003年3月 同社 執行役員 MD部部長 2004年5月 パシフィックマネジメント(株)入社 管理本部情報システム部ゼネラルマネー ジャー 2005年12月 スマート・アセットマネジメント・システ ムズ(株) 取締役社長 2009年3月 同社 代表取締役社長 2010年1月 当社入社 2011年4月 当社 執行役員 リテールビジネスユニ ット長 2015年1月 当社 店舗ビジネスユニット長 2015年3月 (株)G D Oゴルフテック 取締役副社長 2016年10月 当社 T E C ビジネスユニット長 2016年11月 キッズゴルフ(株) 取締役 2020年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注5)	-
監査役	上住 敬一	1969年10月6日生	1992年10月 中央クーパース・アンド・ライブランド国 際税務事務所(現:税理士法人プライス ウォーターハウスクーパース)入所 1996年4月 公認会計士 登録 1997年1月 プライスウォーターハウスクーパ ースロサンゼルス事務所入所 2004年7月 ビズアドバイザーズ(株) 代表取締役社長(現任) 2005年9月 当社 監査役(現任) 2007年10月 (株)ゴルフパラダイス 監査役	(注6)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役	瀧田 京子	1968年12月26日生	1991年4月 三井不動産(株)入社 1998年9月 NOC日本アウトソーシング(株)(現:NOC日本 アウトソーシング&コンサルティング (株))入社 2005年12月 (株)ビジネスネットコーポレーション入社 2009年6月 瀧田京子社労士事務所(現:エキップ社会保 険労務士法人)開設 2013年1月 (株)エキップコンサルティング 代表取締役(現任) 2014年3月 (医)行智会 監事(現任) 2016年6月 エキップ社会保険労務士法人 代表社員(現任) 2018年3月 当社 監査役(現任)	(注7)	-
計					5,314,900

- (注) 1. 取締役 木村玄一氏、木村正浩氏、橋岡宏成氏及び岩澤俊典氏の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役 上住敬一氏及び瀧田京子氏の2名は、社外監査役であります。
3. 取締役 木村玄一氏と取締役 木村正浩氏は、兄弟であります。
4. 取締役の任期は、2020年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 監査役 大山和彦氏の任期は、2020年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 監査役 上住敬一氏の任期は、2017年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
7. 監査役 瀧田京子氏の任期は、2018年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

社外取締役及び社外監査役について

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

木村玄一氏及び木村正浩氏は、当社の属するゴルフ業界に関する深い造詣から、当社事業推進における施策に対し、様々な助言、意見を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

橋岡宏成氏は、弁護士として培われた企業法務の幅広い知識を当社の経営に活かし、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言してもらうため、選任しております。

岩澤俊典氏は、グローバルに事業展開するIT関連企業経営者としての企業経営に関する豊富な経験・実績と高い見識を有しており、当社の資本政策、IT関連施策及び事業計画等の経営施策の根幹を成す重要事案につき、有識者として様々な見解や助言を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

また、橋岡宏成氏、岩澤俊典氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においてコンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、専門的見地から質問・提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しています。また、社外取締役は内部統制部門より、取締役会において必要な情報の提供や説明を受けております。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は2名(うち女性1名)であります。

上住敬一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしたいため選任しております。

瀧田京子氏は、社会保険労務士の資格を有しており、企業労務に関する深い造詣と高い知識や法令・定款の順守に係る見識を当社の監査に活かしたいため選任しております。

社外監査役は、監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つために、監査体制、監査計画、監査の実施状況に関して定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。また、内部統制部門より、取締役会において必要な情報の提供や説明を受けております。

八．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏は、それぞれその他の関係会社である株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役、専務取締役であり、営業取引関係及び資本関係があります。また、同じく社外取締役である岩澤俊典氏は、アビームコンサルティング株式会社の代表取締役社長であり、当社との間に営業取引関係があります。その他の社外取締役である橋岡宏成氏、並びに社外監査役である上住敬一氏及び濱田京子氏においては、当社との間に利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査を担当する監査室が行っております。内部監査規程に基づき、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況及び情報セキュリティ活動の運用状況について定期的に監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、監査室は監査役と密接な連携をとっており、監査役は、内部監査の状況を適時に把握できる体制になっております。

当社の監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から適正な監視を行うため定期的に打ち合わせを行い、また、会計監査人とも積極的な情報交換を行うことにより緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	千代田 義央
指定有限責任社員	業務執行社員	千葉 達哉

八．監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 その他 19名

二．監査法人の選定方針と理由

監査役会がP w C あらた有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案の上、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できること等から、適任であると判断したためであります。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、現監査法人による会計監査を従前から適正に行われていることを確認しております。

ヘ．監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	EY新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	PwCあらた有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- a. 異動に係る監査公認会計士等の名称
 選任する監査公認会計士等の名称 PwCあらた有限責任監査法人
 退任する監査公認会計士等の名称 EY新日本有限責任監査法人
- b. 異動の年月日 2019年3月27日（第20回定時株主総会開催日）
- c. 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日 2018年3月28日
- d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
 該当事項はありません。
- e. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
 当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2019年3月27日開催の当社第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。監査役会がPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人に選任した理由は、会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案の上、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できること等から、適任と判断したためであります。以上の理由により、監査役会は新たに会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人を選任することを決定したものであります。
- f. 上記e.の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見
 特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
45,600	-	31,000	-

(注) 前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前々事業年度に係る追加報酬が8,328千円あります。

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の監査報酬等に同意した理由

監査役会は、上記二に基づき、監査報酬案の算定根拠などが適切であるかについて確認し、また、過去の監査報酬額の推移および世間水準の状況等を総合的に検討した上で、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社は役員報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位及び担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。また、各監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

ロ．指名委員会等設置会社以外の会社である場合における、役員報酬等に関する株主総会の決議の内容

取締役及び監査役の報酬については、2008年3月26日開催の第9回定時株主総会において、以下のとおり報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額 年額200,000千円以内（ただし使用人分給与は含まない。）

監査役の報酬限度額 年額 50,000千円以内

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,054	153,804	-	15,250	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	27,600	27,600	-	-	7

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2． の取締役(社外取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠として、2008年3月26日開催の第9回定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く。)に対して発行する新株予約権に関する報酬額として、年額50,000千円を上限として決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社はコーポレートガバナンスの観点から、安定株主としての株式の政策保有は行わない方針としております。その他の理由により株式の保有を行う場合は、業務の円滑な推進等のビジネス上のメリットがある場合に限定しており、加えて配当等のリターンも勘案して決定しております。

政策保有株式については、毎年保有することのリスクと取引関係の維持・強化等によって得られる利益等を総合的に勘案し、中長期的な観点から継続保有することの合理性を検証しております。

取得後においては、個別銘柄の保有の適否は、当社の事業方針との整合性及び保有の合理性について検証を行い、取締役会等にて決定することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	14,757
非上場株式以外の株式	1	11,491

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アコーディア・ゴルフ・トラスト	210,000	210,000	取引関係の強化・維持のため保有しております。	無
	11,491	8,760		

(注) 定量的な保有効果につきましては記載が困難ですが、当社保有の政策保有株式について、配当及び取引額等に加え、戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案したうえで、取締役会において保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,950	1,996,536
売掛金	2,490,289	2,638,113
商品	4,235,962	4,692,342
仕掛品	24,115	1,509
貯蔵品	116,998	151,319
その他	1,002,182	1,241,294
貸倒引当金	8,702	9,609
流動資産合計	9,561,796	10,711,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,363,391	2,801,278
工具、器具及び備品	1,261,343	1,489,114
リース資産	13,506	13,506
建設仮勘定	39,473	133,849
減価償却累計額	1,440,301	1,791,283
有形固定資産合計	2,237,413	2,646,464
無形固定資産		
のれん	3,230,282	3,010,992
ソフトウェア	1,247,867	1,242,273
その他	1,119,070	1,036,860
無形固定資産合計	5,597,221	5,290,126
投資その他の資産		
投資有価証券	21,143	26,248
繰延税金資産	175,927	182,284
敷金及び保証金	535,087	602,952
その他	115,232	111,720
貸倒引当金	7,037	6,789
投資その他の資産合計	840,354	916,417
固定資産合計	8,674,988	8,853,008
資産合計	18,236,785	19,564,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359,362	2,714,606
短期借入金	2,435,430	3,446,190
1年内返済予定の長期借入金	666,800	666,800
リース債務	2,917	2,917
未払金	905,012	856,006
未払法人税等	305,792	294,996
前受金	2,239,861	2,542,269
賞与引当金	60,514	7,097
ポイント引当金	224,042	230,952
株主優待引当金	30,031	26,786
その他	899,174	1,224,948
流動負債合計	10,128,939	12,013,572
固定負債		
長期借入金	1,335,069	666,947
リース債務	4,035	1,110
繰延税金負債	246,971	204,784
役員退職慰労引当金	92,750	108,000
資産除去債務	218,578	251,533
その他	2,993	3,008
固定負債合計	1,900,398	1,235,384
負債合計	12,029,337	13,248,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,300,888	2,443,351
自己株式	245	245
株主資本合計	6,206,700	6,349,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,020
為替換算調整勘定	3,266	31,587
その他の包括利益累計額合計	747	33,607
純資産合計	6,207,448	6,315,556
負債純資産合計	18,236,785	19,564,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,739,289	34,274,197
売上原価	16,264,191	20,617,988
売上総利益	10,475,098	13,656,209
販売費及び一般管理費	1 9,670,530	1 12,677,169
営業利益	804,567	979,039
営業外収益		
受取利息	25,227	49
受取配当金	654	788
不動産賃貸料	13,593	12,626
その他	4,426	8,902
営業外収益合計	43,902	22,367
営業外費用		
支払利息	13,438	26,264
為替差損	7,104	2,844
解約損失金	2,599	-
その他	2,532	360
営業外費用合計	25,675	29,469
経常利益	822,794	971,937
特別利益		
段階取得に係る差益	98,330	-
新株予約権戻入益	1,234	-
特別利益合計	99,564	-
特別損失		
減損損失	2 153,576	2 170,974
固定資産除却損	3 3,462	3 15,041
特別損失合計	157,038	186,016
税金等調整前当期純利益	765,320	785,920
法人税、住民税及び事業税	411,118	465,941
法人税等調整額	26,703	38,803
法人税等合計	384,415	427,138
当期純利益	380,905	358,782
親会社株主に帰属する当期純利益	380,905	358,782

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	380,905	358,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,953	499
為替換算調整勘定	3,266	34,854
その他の包括利益合計	5,686	34,354
包括利益	375,218	324,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,218	324,427

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	2,447,104	2,105,885	98	6,011,844
当期変動額					
剰余金の配当			164,464		164,464
親会社株主に帰属する当期純利益			380,905		380,905
自己株式の取得				146	146
連結範囲の変動			21,438		21,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	195,002	146	194,855
当期末残高	1,458,953	2,447,104	2,300,888	245	6,206,700

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,434	-	6,434	1,234	6,019,513
当期変動額					
剰余金の配当					164,464
親会社株主に帰属する当期純利益					380,905
自己株式の取得					146
連結範囲の変動					21,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,953	3,266	5,686	1,234	6,921
当期変動額合計	8,953	3,266	5,686	1,234	187,934
当期末残高	2,519	3,266	747	-	6,207,448

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	2,447,104	2,300,888	245	6,206,700
当期変動額					
剰余金の配当			216,319		216,319
親会社株主に帰属する当期純利益			358,782		358,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	142,463	-	142,463
当期末残高	1,458,953	2,447,104	2,443,351	245	6,349,164

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,519	3,266	747	-	6,207,448
当期変動額					
剰余金の配当					216,319
親会社株主に帰属する当期純利益					358,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	34,854	34,354	-	34,354
当期変動額合計	499	34,854	34,354	-	108,108
当期末残高	2,020	31,587	33,607	-	6,315,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,320	785,920
減価償却費	634,793	1,152,793
減損損失	153,576	170,974
のれん償却額	95,384	335,095
ポイント引当金の増減額(は減少)	54,884	6,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	992	739
賞与引当金の増減額(は減少)	4,221	53,417
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,000	15,250
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,799	3,244
受取利息及び受取配当金	25,881	838
支払利息	13,438	26,264
固定資産除却損	3,462	15,041
段階取得に係る差損益(は益)	98,330	-
売上債権の増減額(は増加)	155,792	149,668
たな卸資産の増減額(は増加)	847,364	464,394
長期前払費用の増減額(は増加)	34,246	2,373
仕入債務の増減額(は減少)	225,885	355,802
その他の資産の増減額(は増加)	69,446	233,330
その他の負債の増減額(は減少)	84,293	572,049
その他	141,715	91,605
小計	865,626	2,625,925
利息及び配当金の受取額	28,392	838
利息の支払額	21,078	23,502
法人税等の支払額	430,506	479,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,433	2,123,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	-	2 172,587
有形固定資産の取得による支出	462,677	1,174,672
無形固定資産の取得による支出	619,136	536,619
貸付けによる支出	795,552	418
貸付金の回収による収入	336,333	80
敷金の回収による収入	15,385	-
敷金の差入による支出	31,321	68,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,961,566	-
その他	8,075	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,526,611	1,952,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,403,246	1,016,530
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	193	668,092
リース債務の返済による支出	2,343	2,924
配当金の支払額	164,449	173,980
非支配株主への配当金の支払額	-	42,718
自己株式の取得による支出	146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,236,113	128,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,758	4,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,177	295,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,834	1,700,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,939	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,700,950	1 1,996,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

(2) 主要な連結子会社の名称等

株式会社GDOゴルフテック

キッズゴルフ株式会社

GDO Sports, Inc.

GolfTEC Enterprises LLC

なお13社にはGolfTEC Enterprises LLC社の子会社9社が含まれております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外子会社は、総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

翌期に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が125,932千円増加しており「流動資産」の「繰延税金資産」が125,932千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与	2,256,687	2,943,540
退職給付費用	74,748	80,155
賞与引当金繰入額	60,514	6,104
役員退職慰労引当金繰入額	13,000	15,250
販売促進費	1,516,935	1,543,201
地代家賃	863,216	1,533,310
減価償却費	618,682	1,139,134
のれん償却額	95,384	335,095
貸倒引当金繰入額	1,824	2,178
ポイント引当金繰入額	54,884	6,910
株主優待引当金繰入額	7,799	3,244

2 固定資産の減損

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額 (千円)
台湾・タイ予約事業	東京都品川区	ソフトウェア	113,887
		無形資産(その他)	6,500
ジュニア専門ゴルフレッスン事業	東京都品川区	のれん	33,188
合計			153,576

(2) 減損損失の認識に至った経緯

台湾予約事業については、撤退を決定したため、また、タイ予約事業及びジュニア専門ゴルフレッスン事業については、当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額(千円)
ソフトウェア	113,887
無形資産(その他)	6,500
のれん	33,188
合計	153,576

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額 (千円)
スタジオ等	東京都大田区	建物他	98,437
スタジオ	福岡県福岡市	建物他	72,536
合計			170,974

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額(千円)
建物	150,002
工具、器具及び備品	20,972
合計	170,974

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	- 千円	1,765千円
工具、器具及び備品	417	3,514
ソフトウェア	3,045	8,832
無形固定資産(その他)	-	930
計	3,462	15,041

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,905千円	404千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,905	404
税効果額	3,951	94
その他有価証券評価差額金	8,953	499
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,266	34,854
為替換算調整勘定	3,266	34,854
その他の包括利益合計	5,686	34,354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,274,000	-	-	18,274,000
合計	18,274,000	-	-	18,274,000
自己株式				
普通株式(注)	131	119	-	250
合計	131	119	-	250

(注) 普通株式の自己株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	利益剰余金	5.00	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	73,095	利益剰余金	4.00	2018年6月30日	2018年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	利益剰余金	5.50	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,274,000	-	-	18,274,000
合計	18,274,000	-	-	18,274,000
自己株式				
普通株式	250	-	-	250
合計	250	-	-	250

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	利益剰余金	5.50	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	73,095	利益剰余金	4.00	2019年6月30日	2019年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	100,505	利益剰余金	5.50	2019年12月31日	2020年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,700,950千円	1,996,536千円
現金及び現金同等物	1,700,950	1,996,536

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出は次のとおりです。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

流動資産	22,645 千円
固定資産	63,509
のれん	163,444
流動負債	77,012
事業譲受の対価	172,587
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	172,587

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たにGolfTEC Enterprises LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	936,336 千円
固定資産	2,313,393
のれん	3,333,699
流動負債	3,217,148
固定負債	1,026,493
為替換算調整勘定	55,414
株式取得価額	2,284,373
支配獲得時までの株式取得価額	216,840
段階取得に係る差益	98,330
現金及び現金同等物	7,636
差引：取得のための支出	1,961,566

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	114,706千円	32,207千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

社用車及びネットワーク関連機器であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1年内	277,021千円	1,091,118千円
1年超	511,587	4,229,059
合計	788,608	5,320,178

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、営業取引に係る運転資金（主として短期）及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約であります。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,700,950	1,700,950	-
(2) 売掛金	2,490,289		
貸倒引当金(1)	8,416		
売掛金(純額)	2,481,872	2,481,872	-
(3) 投資有価証券	8,760	8,760	-
資産計	4,191,583	4,191,583	-
(1) 買掛金	2,359,362	2,359,362	-
(2) 短期借入金	2,435,430	2,435,430	-
(3) 未払金	905,012	905,012	-
(4) 長期借入金(2)	2,001,869	2,006,883	5,013
負債計	7,701,675	7,706,688	5,013

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,996,536	1,996,536	-
(2) 売掛金	2,638,113		
貸倒引当金(1)	9,609		
売掛金(純額)	2,628,503	2,628,503	-
(3) 投資有価証券	11,491	11,491	-
資産計	4,636,531	4,636,531	-
(1) 買掛金	2,714,606	2,714,606	-
(2) 短期借入金	3,446,190	3,446,190	-
(3) 未払金	856,006	856,006	-
(4) 長期借入金(2)	1,333,747	1,336,608	2,860
負債計	8,350,551	8,353,412	2,860

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
出資金	12,383	14,757
非上場株式	0	0
敷金及び保証金	535,087	602,952

出資金及び非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,700,950
売掛金	2,490,289

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,996,536
売掛金	2,638,113

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,435,430	-	-	-	-	-
長期借入金	666,800	668,115	666,954	-	-	-
リース債務	2,917	1,817	879	764	573	-
合計	3,105,148	669,933	667,833	764	573	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,446,190	-	-	-	-	-
長期借入金	666,800	666,947	-	-	-	-
リース債務	2,917	403	403	303	-	-
合計	4,115,907	667,350	403	303	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,760	14,403	5,643
合計		8,760	14,403	5,643

(注) 出資金及び非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,491	14,403	2,911
合計		11,491	14,403	2,911

(注) 出資金及び非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付費用	74,748千円	80,155千円
(1) 確定拠出型年金への掛金	30,844	36,763
(2) 前払退職金	43,904	43,392

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	1,234	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,803千円	2,411千円
未払事業税	19,879	20,252
ポイント引当金	68,601	65,710
役員退職慰労引当金	28,400	33,069
資産除去債務	69,868	80,382
減損損失	35,527	78,794
投資有価証券評価損	15,300	15,300
繰越欠損金	159,919	171,777
その他	42,931	41,173
繰延税金資産小計	459,231	508,872
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	171,777
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	119,821
評価性引当額小計	251,026	291,598
繰延税金資産合計	208,205	217,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	616	-
資産除去債務	62,609	64,813
企業結合により識別された無形資産	216,022	174,959
小計	279,248	239,772
繰延税金資産の純額	71,043	22,499

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	5,917	2,323	-	12,115	24,620	126,801	171,777
評価性引当額	5,917	2,323	-	12,115	24,620	126,801	171,777
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.1
のれん償却額	3.8	13.1
住民税均等割	1.9	1.9
評価性引当金	9.2	5.1
取得関連費用	1.2	-
段階取得に係る差益	4.0	-
のれん減損	1.3	-
その他	3.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	54.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び店舗の賃貸借契約に基づく事務所の退去時における原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から15～18年と見積り、割引率は0.0～1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	111,333千円	218,578千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,392	32,207
時の経過による調整額	537	747
資産除去債務の履行による減少額	8,000	-
見積りの変更による増加額(注)	90,314	-
期末残高	218,578	251,533

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、移転等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、国内ビジネス部門、海外ビジネス部門を管轄する管理体制の下、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、報告セグメントを国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分しております。

各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

「国内」は、日本国内においてゴルフ用品（新品・中古）のインターネット販売、ゴルフ場予約サービス、ゴルフレッスンサービス、ゴルフメディアサービスの4つを軸に、ゴルファーやゴルフ場等に向けて包括的に事業活動を行っております。

「海外」は、連結子会社GolfTEC Enterprises LLCが行う米国及びその他世界5か国におけるゴルフレッスンサービス、同じく連結子会社GDO Sports, Inc.が行う米国におけるゴルフ関連商品等の輸入販売等を中心にゴルフ関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,244,705	1,494,584	26,739,289		26,739,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,088	37,088	37,088	
計	25,244,705	1,531,672	26,776,377	37,088	26,739,289
セグメント利益又は損失()	1,387,059	582,492	804,567		804,567
セグメント資産	11,414,980	6,821,805	18,236,785		18,236,785
その他の項目					
減価償却費	475,474	159,318	634,793		634,793
のれんの償却額	11,062	84,321	95,384		95,384
減損損失	33,188	120,387	153,576		153,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	910,163	227,425	1,137,588		1,137,588

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. GolfTEC Enterprises LLCについては、みなし取得日を2018年9月30日にしているため、当連結会計年度は2018年10月1日から2018年12月31日までの損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,842,215	7,431,982	34,274,197		34,274,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高		90,690	90,690	90,690	
計	26,842,215	7,522,672	34,364,887	90,690	34,274,197
セグメント利益又は損失()	1,535,418	556,379	979,039		979,039
セグメント資産	12,485,500	7,079,013	19,564,513		19,564,513
その他の項目					
減価償却費	519,184	633,444	1,152,628		1,152,628
のれんの償却額		335,095	335,095		335,095
減損損失	170,974		170,974		170,974
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	661,151	1,053,793	1,714,944		1,714,944

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品 販売等	ゴルフ場予約	広告	レッスン	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,300,566	6,929,460	970,987	2,529,613	8,662	26,739,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
992,221	1,241,032	2,233,254

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品 販売等	ゴルフ場予約	広告	レッスン	その他	合計
外部顧客への 売上高	17,354,206	7,475,436	812,845	8,597,874	33,834	34,274,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
924,801	1,721,663	2,646,464

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	11,062	84,321	95,384		95,384
当期末残高	0	3,230,282	3,230,282		3,230,282

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額		335,095	335,095		335,095
当期末残高	0	3,010,992	3,010,992		3,010,992

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	339円69銭	345円61銭
1株当たり当期純利益金額	20円84銭	19円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円84銭	-

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	380,905	358,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	380,905	358,782
期中平均株式数（株）	18,273,785	18,273,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	1,656	-
（うち新株予約権）（株）	（1,656）	（-）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社GDOゴルフテックを吸収合併存続会社、同じく当社連結子会社であるキッズゴルフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: 株式会社GDOゴルフテック

事業内容: ゴルフレッスンサービス及びクラブフィッティング販売サービス

被結合企業(消滅会社)

名称: キッズゴルフ株式会社

事業内容: ジュニア向けゴルフスクール「キッズゴルフ」の運営

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社GDOゴルフテックを存続会社とし、キッズゴルフ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社GDOゴルフテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編成の一環として、ゴルフレッスンサービスを行っている子会社同士の経営を統合することにより、管理業務の効率化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,435,430	3,446,190	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	666,800	666,800	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,917	2,917	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,335,069	666,947	0.5	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,035	1,110	-	2022年
合計	4,444,253	4,783,964	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については平均利率は記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	666,947	-	-	-
リース債務	403	403	303	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,553,231	16,728,648	25,602,303	34,274,197
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	162,601	246,598	473,751	785,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	203,986	80,341	203,845	358,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.16	4.40	11.16	19.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.16	15.56	6.76	8.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,171	1,697,181
売掛金	1 2,187,159	1 2,300,964
商品	4,080,504	4,448,589
仕掛品	24,115	1,509
貯蔵品	44,218	49,963
前払費用	184,604	181,802
その他	1 419,975	1 581,944
貸倒引当金	11,845	2,052
流動資産合計	8,249,903	9,259,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,049	45,743
建物附属設備	428,261	406,392
工具、器具及び備品	64,271	41,218
リース資産	6,437	3,736
建設仮勘定	-	19,951
有形固定資産合計	547,020	517,041
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
商標権	574	275
ソフトウェア	1,076,911	1,054,661
その他	111,074	173,980
無形固定資産合計	1,288,559	1,328,917
投資その他の資産		
投資有価証券	21,143	26,248
関係会社株式	3,298,160	3,298,160
関係会社長期貸付金	640,000	665,000
破産更生債権等	7,037	6,789
長期前払費用	75,381	73,797
繰延税金資産	172,997	180,725
その他	344,352	379,915
貸倒引当金	413,781	671,789
投資その他の資産合計	4,145,291	3,958,848
固定資産合計	5,980,871	5,804,806
資産合計	14,230,775	15,064,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,227,904	1 2,376,915
短期借入金	1,900,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	666,800	666,800
リース債務	2,917	2,917
未払金	1 643,375	1 633,814
未払費用	1 69,443	1 77,567
未払法人税等	304,135	293,205
未払消費税等	86,695	154,349
前受金	81,420	73,762
前受収益	-	5,772
預り金	70,919	61,996
賞与引当金	51,265	-
ポイント引当金	224,042	230,952
株主優待引当金	30,031	26,786
事業損失引当金	4,080	-
流動負債合計	6,363,030	7,354,840
固定負債		
長期借入金	1,333,200	666,400
リース債務	4,035	1,110
役員退職慰労引当金	92,750	108,000
資産除去債務	119,581	138,039
その他	2,993	3,008
固定負債合計	1,552,559	916,558
負債合計	7,915,589	8,271,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金		
資本準備金	1,420,071	1,420,071
その他資本剰余金	1,027,033	1,027,033
資本剰余金合計	2,447,104	2,447,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,411,892	2,889,517
利益剰余金合計	2,411,892	2,889,517
自己株式	245	245
株主資本合計	6,317,705	6,795,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,020
評価・換算差額等合計	2,519	2,020
純資産合計	6,315,185	6,793,310
負債純資産合計	14,230,775	15,064,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 24,301,872	2 25,759,752
売上原価	2 15,181,656	2 16,205,756
売上総利益	9,120,216	9,553,996
販売費及び一般管理費	1, 2 7,989,162	1, 2 8,122,809
営業利益	1,131,053	1,431,186
営業外収益		
受取利息	2 18,089	2 4,104
受取配当金	654	788
経営指導料	2 8,400	2 8,400
不動産賃貸料	13,593	12,626
その他	4,199	12,479
営業外収益合計	44,936	38,399
営業外費用		
支払利息	9,170	14,308
貸倒引当金繰入額	136,242	248,255
その他	14,801	343
営業外費用合計	160,214	262,907
経常利益	1,015,776	1,206,678
特別利益		
新株予約権戻入益	1,234	-
特別利益合計	1,234	-
特別損失		
減損損失	3 120,387	3 91,105
固定資産除却損	3,462	10,074
関係会社株式評価損	92,529	-
特別損失合計	216,379	101,180
税引前当期純利益	800,630	1,105,498
法人税、住民税及び事業税	409,372	462,220
法人税等調整額	51,057	7,948
法人税等合計	358,315	454,272
当期純利益	442,315	651,226

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,290,159		4,080,504	
当期商品仕入高		12,907,218		13,245,050	
合計		16,197,378		17,325,554	
商品期末たな卸高		4,080,504		4,448,589	
商品売上原価		12,116,873	79.8	12,876,965	79.5
当期製品製造原価		236,446	1.6	194,707	1.2
カード手数料		363,779	2.4	374,832	2.3
運賃荷役費		1,084,093	7.1	1,180,065	7.3
その他		1,380,463	9.1	1,579,184	9.7
売上原価合計		15,181,656	100.0	16,205,756	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,458,953	1,420,071	1,027,033	2,447,104	2,134,041	98	6,040,000
当期変動額							
剰余金の配当					164,464		164,464
当期純利益					442,315		442,315
自己株式の取得						146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	277,851	146	277,704
当期末残高	1,458,953	1,420,071	1,027,033	2,447,104	2,411,892	245	6,317,705

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	6,434	6,434	1,234	6,047,669
当期変動額				
剰余金の配当				164,464
当期純利益				442,315
自己株式の取得				146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,953	8,953	1,234	10,187
当期変動額合計	8,953	8,953	1,234	267,516
当期末残高	2,519	2,519	-	6,315,185

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,458,953	1,420,071	1,027,033	2,447,104	2,411,892	245	6,317,705
当期変動額							
剰余金の配当					173,600		173,600
当期純利益					651,226		651,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	477,625	-	477,625
当期末残高	1,458,953	1,420,071	1,027,033	2,447,104	2,889,517	245	6,795,330

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,519	2,519	-	6,315,185
当期変動額				
剰余金の配当				173,600
当期純利益				651,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	499	-	499
当期変動額合計	499	499	-	478,124
当期末残高	2,020	2,020	-	6,793,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 47年

建物附属設備 3～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

翌期に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が125,932千円増加しており「流動資産」の「繰延税金資産」が125,932千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	54,789千円	47,519千円
短期金銭債務	14,594	5,287

2 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
GDO Sports, Inc.	499,095千円	695,642千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.3%、当事業年度22.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.7%、当事業年度77.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与	1,868,726千円	2,064,609千円
業務委託費	858,950	689,682
賞与引当金繰入額	51,265	-
役員退職慰労引当金繰入額	13,000	15,250
販売促進費	1,503,852	1,514,221
減価償却費	434,198	448,523
貸倒引当金繰入額	1,223	37
ポイント引当金繰入額	54,884	6,910
株主優待引当金繰入額	7,799	3,244

2 関係会社との取引高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	128,691千円	114,183千円
売上原価	37,908	63,401
販売費及び一般管理費	38,922	33,613
営業取引以外の取引高	11,921	12,455

3 固定資産の減損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額 (千円)
台湾・タイ予約事業	東京都品川区	ソフトウェア	113,887
		無形資産(その他)	6,500
合計			120,387

(2) 減損損失の認識に至った経緯

台湾予約事業については、撤退を決定したため、また、タイ予約事業については、当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額(千円)
ソフトウェア	113,887
無形資産(その他)	6,500
合計	120,387

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

当事業年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
その他の事業	東京都大田区	建物他	91,105
合計			91,105

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額(千円)
建物	83,000
工具、器具及び備品	8,105
合計	91,105

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
子会社株式	3,298,160千円	3,298,160千円

() 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,697千円	- 千円
未払事業税	19,879	20,252
ポイント引当金	68,601	65,710
貸倒引当金	130,326	206,330
役員退職慰労引当金	28,400	33,069
資産除去債務	36,615	42,267
減損損失	30,959	51,640
関係会社株式評価損	58,383	58,383
投資有価証券評価損	15,300	15,300
その他	34,075	33,228
小計	438,240	526,183
評価性引当金	232,965	310,469
合計	205,274	215,713
繰延税金負債		
資産除去債務	31,661	34,988
その他有価証券評価差額金	616	-
合計	32,277	34,988
繰延税金資産の純額	172,997	180,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.2
住民税均等割	1.6	1.1
評価性引当金	9.6	7.0
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	41.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	48,049	-	-	2,306	45,743	107,946
	建物附属設備	428,261	97,023	83,000 (83,000)	35,893	406,392	128,024
	工具、器具及び備品	64,271	3,790	8,417 (8,105)	18,426	41,218	112,998
	リース資産	6,437	-	-	2,701	3,736	9,769
	建設仮勘定	-	19,951	-	-	19,951	-
	計	547,020	120,766	91,417 (91,105)	59,327	517,041	358,738
無形固定資産	借地権	100,000	-	-	-	100,000	-
	商標権	574	-	-	299	275	-
	ソフトウェア	1,076,911	377,878	8,832	391,295	1,054,661	-
	その他	111,074	362,092	299,186	-	173,980	-
	計	1,288,559	739,970	308,019	391,594	1,328,917	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ゴルフ場予約システムリプレースプロジェクト	125,240千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム機能追加開発	87,556千円

2. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	減損損失(その他の事業)	83,000千円
工具、器具及び備品	減損損失(その他の事業)	8,105千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	425,626	250,898	2,683	673,841
賞与引当金	51,265	-	51,265	-
ポイント引当金	224,042	230,952	224,042	230,952
株主優待引当金	30,031	26,786	30,031	26,786
事業損失引当金	4,080	-	4,080	-
役員退職慰労引当金	92,750	15,250	-	108,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱いをしております。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.golfdigest.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主 毎年6月30日及び12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有する株主 2. 優待内容 「GDOゴルフショップ」「GDOゴルフ場予約」それぞれのサービスで利用可能なクーポン券

(注) 1. 当社の株主名簿管理人、事務取扱場所は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

2019年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期報告書(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

2019年5月14日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期報告書(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月14日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期報告書(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

2019年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田	義央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	達哉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田	義央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。